

I 中小企業金融の再生に向けた取組み

2. 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

(3) 要注意先債権等の健全債権化及び不良債権の新規発生防止のための体制整備強化並びに実績公表

具体的な取組み		「融資経営相談室」を新設するなど、相談・再生支援機能を早期に整備し取組んでいくことにより、取引先からの相談等に対し、今まで以上に的確にアドバイスや支援できる体制を作る。
スケジュール	15年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「融資経営相談室」を新設し「経営改善支援取組み先」を選定、経営改善支援を実施する。 ・外部専門家との提携を検討する。 ・体制整備状況や経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等について公表する。
	16年度	<ul style="list-style-type: none"> ・「経営改善支援取組み先」の見直しと追加選定。 ・継続的に経営改善支援をする。 ・引続き外部専門家との提携を検討する。 ・体制整備状況や経営改善支援取組み先数、経営改善による債務者区分のランクアップ先数等について公表する。
備考(計画の詳細)		・本部支店が連携を図り、訪問などにより経営内容を把握するとともに、支援策を検討、経営改善支援をおこなう。
進捗状況		
<p>(1) 経営改善支援に関する体制整備の状況 (経営改善支援の担当部署を含む) 15年4月～16年9月</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「融資経営相談室」を新設(担当者3名、顧問1名)。 ・担当者は、経営改善・再生支援のスキル、ノウハウを習得するために外部研修等に参加。 ・本部、支店の連携強化を図り訪問活動を実施。 ・外部専門家との連携は、個人税理士と提携を結び、更に民間経営コンサルティング会社とも包括的な業務提携を締結。 ・16年3月、地域中小企業の再生を目的として、静岡中小企業支援ファンド“パートナー”の設立に出資参加。同ファンド活用による早期事業再生の取組みの強化を図る。 ・企業再生などに係る政府系金融機関との連携を強化するために、16年5月に商工中金、同6月に中小企業金融公庫と業務協力の覚書を締結。 ・静岡県中小企業再生支援協議会への相談案件持込により連携体制を強化。
16年4月～16年9月		<ul style="list-style-type: none"> ・企業再生などに係る政府系金融機関との連携を強化するために、16年5月に商工中金、同6月に中小企業金融公庫と業務協力の覚書を締結。 ・静岡県中小企業再生支援協議会への相談案件持込により連携体制を強化。

<p>(2)経営改善支援の取組み状況 (注) 15年4月～16年9月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経営改善再生支援対象先を15年上期89社、15年下期75社、16年上期には選定基準を制定し53社、計133社(ダブリを除く)を選定し、現状の把握と課題問題点の抽出を実施。課題問題点については取引先と共有化を図り助言指導を行い改善策を策定。 ・企業再生が重要かつ困難な先については、再生支援ファンド、再生支援協議会、専門家派遣制度など外部支援機関の活用を図り、合せて知識ノウハウの習得蓄積を行っている。実績としては、静岡県中小企業再生支援協議会に対し2件の相談案件を持ち込み1件については支援チーム立ち上げの二次対応まで進捗している。 ・上記取組みをおこなうことにより、他金融機関と協調支援ができたり、経営者が危機意識、緊張感を持つようになり売上高重視から適正利益確保に軸足を移す改善が見られる。さらに融資経営相談室から担当者が訪問する事により、取引先においても緊張感が生まれ経営改善に対して前向きに取組む姿勢が見られるとともに、本部からも支援が得られる事について信頼を寄せられていることも感じられる。 ・取引先との問題意識の共有化の継続、更に経営者をどのように意識改革させるかが課題であり、それについては外部支援機関、専門家の活用により、経営者の経営改善に対する飛躍的な意識の向上が図られるため継続的な取組みを実施し効率的な運用を行っていく。
<p>16年4月～16年9月</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・16年4月、経営改善・再生支援対象先の選定基準及び対象先の入れ替えを実施し53先を選定。 ・企業再生が重要かつ困難な先については、再生支援ファンド、再生支援協議会、専門家派遣制度など外部支援機関の活用を図り、合せて知識ノウハウの習得蓄積を行う。 ・外部支援機関、専門家の活用により、経営者の経営改善に対する飛躍的な意識の向上が図られるため継続的な取組みを実施し効率的な運用を行っていく。

(静岡中央銀行)

(注)下記の項目を含む

- ・経営改善支援について、どのような取組み方針を策定しているか。
- ・同方針に従い、具体的にどのような活動を行ったか。
- ・こうした取組みにより支援先にどのような改善がみられたか。
- ・こうした取組みを進め成果を上げていくための課題は何か(借手の中小企業サイドの課題を含む)